

1 少子高齢（人口減少）社会への対応

(1) 財政見直し

実質公債費比率 9.9%、将来負担比率 35.1%となっている健全化判断比率の状況についてどのように評価しているか。

平成 27 年度は、人口 170,548 人で一般会計 622 億円、全会計総額 1,239 億円、市税収入 269 億円である。人口ビジョンにより 136,000 人と設定された平成 72（2060）年の財政をどのように予想するか。また、対応は。

扶助費においては、平成 18 年度の 41.07 億円から平成 27 年度は 93.99 億円へと増加している。また、中期財政見直しによれば、平成 31 年度の扶助費は 107 億円と想定されている。人口ビジョンに基づき、扶助費や義務的経費の将来状況をどう考えるか。

(2) インフラの維持・管理等

水道、下水道、道路、橋梁に関して、合併後の 10 年間における維持・管理や修繕の費用はどうなっているか。また、合併後における各インフラの量的・物理的な増加の状況は。

水道事業に関して、今後 2 年間で「更新計画」を策定すると思うが、その基本的な考え方は。

また、平成 22 年には、旧 5 市町村別の料金体系を統一するため料金改定を行ったが、これは水道事業審議会の答申 16%を 9%に圧縮したものであった。この判断についての評価と、今後の料金改定の見直しは。

さらに、水道事業については、余剰安定水源の有効活用とダウンサイジングなどによる経営の効率化、加えて技術継承と人材確保などの視点から、広域的統合を視野に入れるべきとの指摘があるが、この点についての考えは。

主として高度成長期に整備・拡大されてきたインフラの維持・管理・更新費は大きな負担である。生産年齢人口の減少に伴い税収が減ることが明らかな中、今後の対応をどう考えるか。

(3) 公共施設の見直し

国が昨年4月に策定を指示した「公共施設等総合管理計画」は、公共施設白書をベースとした内容になると思うが、策定状況と課題を伺う。

総務省が昨年から、公共施設の解体や集約の費用を調達するための新たな地方債「除去債」の発行を認めたが、市として利用などの考えは。

将来世代の受益や負担の状況を今まで以上に丁寧に説明し、市民や利用者の理解を得ながら見直しを進めるしかないと考えるが、市の見解は。

(4) 空き家（空き地）問題と農地転用

県内では、平成25年の時点で約6軒に1軒となる16%が空き家である。市内の軒数や比率はどうか。また、所有者の把握や意思確認の状況は。

本年5月に「空き家対策特別措置法」が施行され、特定空き家について修繕勧告や撤去命令、強制撤去、固定資産税の優遇措置解除などが認められたが、その取り扱いに関する市の考え方や今後の方針は。

農地の利用に関して、分家住宅や「集落のにじみだし」による農地転用は所有者の権利であり、法的にも問題はないが、農地の減少や形状の変形により農地集積に影響が出ると考える。一方で空き家（空き地）が増加している状況を見ると、この双方を連動させて解決する視点が必要と思うが、市の見解は。

総合戦略に、「3世代同居等への支援」や「空き家リフォーム支援制度の研究・創設」がうたわれている。必要な施策と考えるが、現段階での考え方は。

(5) 地域コミュニティの再構築

交流センターの活用・充実策と、その下位にある各自治会の公会堂等の位置づけについての考え方は。

「地域づくり協議会」に期待するものと、運営の方針は。

施設、制度、助成を活用したうえで、その実効性を上げるのは人の力だと考えるが、コミュニティ構築のための人づくりの方向性を伺う。

自治会制度の存続や地域力の発揮のためにも、将来に向けた自治会単位の見直しが必要と思うが、市の考え方は。

(6) 高齢化への対応

医療、介護の分野における「2025年問題」が指摘され、すべての団塊の世代が75歳以上となり、給付を受ける側になるが、この点についての認識と方針は。

住みなれた地域で安心して暮らせるように地域包括ケアシステムの体制づくりを進めているが、現状と課題及びその対応は。

平成26年度決算においては国民健康保険事業の歳出173億円、介護保険事業の歳出106億円となっているが、高齢化の進展、医療費の高額化、被保険者の低所得化により、財政負担はさらに増加が見込まれるが、今後の対応の方針は。

市の「お達者度」は県内トップレベルであり、さまざまな予防事業は実施されている。健康な高齢者を増やすことが医療・介護費の抑制につながるのは自明の理であるが、さらなる取り組みのために、シニアクラブや体育協会などとの連携の考えは。

高齢者の日常生活を支えるためには、各地元の商店街の維持・活性化が重要と考えるが、現状の認識と今後の活性化・支援策は。

(7) 子育て・教育

「こども部」を創設し、一体的に取り組んできたこれまでの子育て支援策に対する検証と評価は。

小中一貫教育が推進される中、その前段階としての幼稚園、保育園、こども園から小学校へのつながり・連携も重要と考えるが、市の認識と今後の取り組みは。

今後の幼稚園、保育園の運営や再編に関する考え方は。

家庭、地域、行政、各種団体が連携して子育てを支えるべきと考えるが、子育て支援センターをはじめとした窓口や相談体制の考え方は。また、ライフサイクルに応じた支援強化への取り組みの方針は。

子育て環境を支える視点から、集住等が効果的と考えるが、市の認識は。

将来の状況を考えた時、地域を根本的に支える子育てと教育の分野については、予算建ての聖域化なども一案と考えるが、市の認識は。

学府一体校整備構想が打ち出されたが、具体的にどう実行してゆくのか。また、一体校中心の地域づくりや、地域関係者への十分な説明も必要と思うが、どう考えるか。

今後の通学路整備の考え方は。

退職教員等の組織化と活用を全市に展開する考えは。

見守りや悩み相談のためにさまざまな事業や体制がとられているが、教育支援センター、心の教室相談員、いじめSOSメール、市こども相談室、磐田地区少年サポートセンター、いのちの電話、子ども・家庭110番、ハロー電話「ともしび」、こころの電話など、あまりに多くの窓口が存在するように感じるが、効率的かつ有効に機能しているのか。

コミュニティ・スクールに関しては県内でも先進的に推進していると思うが、現状と課題は。

先日、政府が、ひとり親家庭の子どもたちへの支援策として、子どもが地域で孤立するのを防ぐため、空き店舗などを活用し、学習機会も提供する気軽に立ち寄れる居場所の整備を目指すとの報道があったが、市としての考え方は。

(8) 産業振興関係

市では、企業立地推進事業を各種取り組んでおり、現在は「産業集積可能エリアのゾーニング」を行っていると思うが、現状と課題は。

平成29年3月完成予定の(仮)新磐田スマートインターチェンジの工事進捗状況及び課題は。

磐田スマートアグリカルチャー事業は県の内陸フロンティア推進区域として指定されたが、市としての将来ビジョンや波及効果をどう考えるか。

市内には、磐田農業高校、農林大学校、農業経営塾などがあるが、相乗効果を得るために、これらを効果的に連携させる考えは。

T P P 締結により、離農の加速や新規就農の停滞が懸念されるが、市内農業に対する影響をどう認識しているか。また、対応は。

農商工連携による6次産業化など、ビジネスとしての農業に活路を拓くため、継続的な研究・検討組織を設置する考えは。

鳥獣被害の現状と、今後の見通しは。

鳥獣被害対策は、個別対応では効果は薄いと考える。集落や地区一体での方針出しを求める考えは。

耕作放棄地の状況は。また、その内で不在地主（不在村所有者）の割合と、その方たちの農地に対する認識は。

農地の集積状況と、今後の対応は。

鳥獣被害対策の場合と同様に、集落や地区一体となって今後の農地の活用方法を構築すべきと考えるが、市の認識は。

食糧供給、雇用、健康、生態系保護、景観、治水・防災など、農業（農地）が持つ多面的機能を市民に広く理解してもらい、社会全体で農業（農地）を守る意識を醸成すべきと考えるが、市の考え方は。

さまざまに取り組んでいる農業の担い手支援・育成の状況は。

(9) コンパクトシティへの考え方

将来のまちづくりの根本基準となり、今後策定が予定される総合計画や都市計画マスタープラン、とりわけ立地適正化計画などには、コンパクトシティに関する考え方が反映されるのか。また、現状の内容は。

コンパクトシティの方針としては、インフラの維持管理費の削減、コミュニティや市街地の維持、景観保護、農地活用、空き家解消等の視点から、市街化区域か調整区域かを問わず「居住誘導」の考え方が必要と思うが、市の認識は。

人口ビジョンの内容を踏まえた上で、市街地の空洞化を防ぐとともに、郊外に立地する農業集落の維持を考えると、30年から40年ほど前の旧5市町村の居住エリアをベースとした多極ネットワーク型が適切と考えるが、市の認識は。

2 その他の懸案事項

(1) 平成28年度予算編成について

来年度の予算編成に向けた基本的な考え方と、主な重点施策は。

(2) 防災対策

市民の安全と産業活動の停滞防止策として建設される海岸防潮堤の、土の調達の見通しと、工期短縮の考えは。

内水対策に関し、排水機場・ポンプ場の現状と、今後の費用予想は。また、今之浦第4ポンプ場による治水効果は歴然としているが、下流域への影響も出ていると思われる。河川堤防の強化や嵩上げの考え方は。

磐田IC、遠州豊田スマートIC、(仮)新磐田スマートICの区間が効率的に連結されることは、緊急災害時の対応をはじめ、産業活動、市民生活、救急医療などにとって有益と考えるが、市の認識は。

原子力災害広域避難計画策定に関し、県の方針はいつ確定するか。また、道路や橋梁の耐震状況との関係は。

(3) 本庁舎及び消防庁舎の建て替え

本庁舎が昭和46年、消防庁舎が昭和57年、東部分遣所は昭和56年の竣工である。いずれも老朽化が進む中、合併特例債が延長されたことで、再検討する余地があると思うが、市の考えは。

(4) 市立総合病院

来年に予定される診療報酬改定の見通しと、消費税分等を含めた市立総合病院への影響は。

各種の指定病院となっていることから、体制の整備と機能強化が必要とされているが、今後の計画は。

受診者のピークは、外来が平成32年、入院が平成42年と予想されているが、医師をはじめとするスタッフ確保についての今後の対応や課題は。